

理事長退任にあたって

岡本 直幸

神奈川県立がんセンター

皆様に多大なご心配をおかけした4年間ではなかったかと、退任にあたって思うことでございます。指導力と行動力の優れた大島明先生の後を受け、恐る恐るの船出でしたが、味木先生をはじめとする事務局スタッフの堅いチームワークの支援のお陰で無事に任期の期間を終えることができ、今日を迎えられたものと感謝致します。

ちょうどこの4年間は、「地域がん登録」にとって良い意味での激動の期間であったと思います。がん対策基本法の制定があり、地域がん登録の標準化が着々と進み、多くの報道機関からの好意的な理解が得られつつあり、そして一般市民の方々からも少しずつ理解が得られるようになって参りました。そして、新たに地域がん登録を開始する府県が出てきたことは、これは一重に、本協議会加盟の地域がん登録室のそれぞれが、長い間の登録業務を真摯に行ってきたことも背景の一因であろうと思います。

思い起こせば私も「地域がん登録」と関わりを持たせて頂いて早30有余年が経とうとしています。関わり始めた当初は、パソコンやコピー機などのインフラは全くなく、ホールソートカードを用いた登録が主流でした。その後、大型コンピュータが大学や県庁などの行政機関にも導入されるようになり、地域がん登録のデータ処理も大きく変わりました。当時は鳥取県のがん登録の担当をしていましたが、地域がん登録の電算システムの開発という研究業務を任せられ、カードケース（コンピュータのプログラムは80桁のカードを使用）を片手に夜行列車で京都大学の大型電子計算機センターへ何度か通い、作成したプログラムのデバッグで苦労したことをよく覚えています。当時、私の所属する教室の責任者であった故渡邊嶺男教授のご指導のもとで、プログラム言語PL/1並びにLISP言語の習得に多くの時間を割いたと記憶しています。このようにして開発した鳥取県の地域がん登録システムを県庁のIBMマシンに搭載した時の喜びは今でも忘れることができない程鮮烈な記憶として残っています。しかし、その後の電算機業界の発展は目覚ましく、アツと言う間に開発したプログラムが不要となっ

ていました。それは、小型コンピュータやパーソナルコンピュータが手に入るような価格になり、大型機用のPL/1などを搭載することができなくなってしまったわけです。しかし、コンピュータの発展のお陰で、地域がん登録自体のシステムが身近なものになってきたことは皆様もよくご承知のことであろうと思います。

神奈川県へ移ってから地域がん登録との関わり合いは「がんの疫学研究」という立場で続き、今日まで継続して関与できましたことは、同じ思いで「がん登録」の普及啓発や精度向上などの働きかけを行って来られた諸先輩方のご指導ご鞭撻があったからこそであり、ここに感謝の意を表します。特に、故渡邊嶺男先生、故藤本伊三郎先生、故高野昭先生、故日山與彦先生、故村田紀先生、大島明先生、花井彩先生、池田高良先生には「地域がん登録」に関連するご指導と共に、生活や人生の面でも多くのことを学ばせて頂きました。また、(財)放射線影響協会保有の原発従事者ファイルと地域がん登録ファイルのレコードリンクージ、個人情報保護法への対応、NPO法人化へ向けての対応などが鮮明な記憶として残っています。ただ反省すべき点も多々あり、特に「地域がん登録」を患者さんや実務者の立場からではなく、がん疫学の研究者という目線からしかタッチできなかったことは、多くの方々にご迷惑とご負担をお掛けしたとと忸怩たる思いが残っております。

本年早々よりNPOとして新たなスタートを切った「地域がん登録全国協議会」が、津熊新理事長のもとで大きな飛躍を遂げられることを期待したいと思えます。その為には、会員である各登録室が十分な精度のがん罹患データを確保することにあると思えます。その為という訳ではありませんが、神奈川の地域がん登録を支援してきた立場から一言述べますと、関東圏（東京、埼玉、神奈川、千葉、茨城、群馬）は一つの医療圏を構成していると思われることから、将来的には1つの「広域関東圏地域がん登録（仮称）」ができて欲しいと思っています。各都県の予算や人員を大きく節約することができ、がん患者さんの把握や追跡も容易に可能となるのではないかと推測します。

どうぞ皆様、地域がん登録はがん対策の基本であることを再確認して頂き、わが国のがん対策、がん予防の推進に寄与して頂きますようお願いする次第です。